

第1号議案

2022年度事業報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 食生態学実践フォーラム

1 事業の成果

誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けて、食支援の専門性を高める事業を実践と研究の双方向から事業を推進した。また、近年の気候変動や地震などの自然、ウクライナ問題などの社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大による食・栄養問題への影響が明らかにされている中で、子どもの食の自立支援をはじめ、ライフステージおよび地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働、連携を通して、会員の質の向上と活動の充実を目指した活動を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症状況等に応じて、オンラインによる会議・研修会のよりよいあり方を試みた。なお、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、新規会員の増加を図る努力をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2022.4~2023.3	(1) 1) オンライン	(1) 1) 15名	(1) 1) 会員	78,240
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」研修 ※ ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (2) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 ③ Cコース研修会 2) 食育教材「さかな食育」 ① Aコース研修会 ② Bコース研修会 (3) 国際協力研修 1) 外国人研修 ① 「外国にルーツを持つ子どもたち」への食からの支援プログラム ② 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットを活用した留学生への体験セミナー (4) 学会等での活動 1) 第69回日本栄養改善学会・研究自由集会 (5) 地域コア活動	(1) 1) 2022.7.17 2) ① 2022.4~2023.3 100回 ② 2022.7.25 2022.10.15/2023.3.19 2022.11.23 2023.2.17 ③ 2022.11.20 2023.2.11 (2) 1) ① 2022.8.21、 9.18、10.15、 11.20、12.18 ② 2023.2.19 ③ 2022.8.6 ① 2022.11.20 2023.2.11 ② 2022.11.20 2023.2.11 (3) 1) ① 2022.12.17 ② 2023.1.31 (4) 1) 2022.9.18 (5) 2022.4~2023.3	(1) 1) オンライン 2) ① 宮城学院女子大学、調布市立調布中学校、東北生活文化大学、塩竈市魚市場、オンライン他 ② 新座市立第3中学校 東京水産振興会、オンライン 青森中央短期大学 塩釜市魚市場食普及スタジオ ③ オンライン オンライン (2) 1) ① 新宿NPO協働推進センター、 東京水産振興会、オンライン ② オンライン ③ オンライン ① オンライン オンライン ② オンライン オンライン (3) 1) ① 瀬戸市立萩山小学校 ② 金城学院大学 (4) 1) オンライン (5) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 1) 20名 2) ① 150名 ② 2名 2名 2名 2名 ③ 3名 3名 (2) 1) ① 10名 ② 3名 ③ 3名 ① 3名 3名 ② 3名 3名 (3) 1) ① 17名 ② 4名 (4) 1) 3名 (5) 24名	(1) 1) 60名 2) ① 2809名 ② 22名 5名 6名 10名 ③ 19名 23名 (2) 1) ① 50名 ② 9名 ③ 12名 ① 2名 2名 ② 19名 23名 (3) 1) ① 12名 ② 10名 (4) 1) 24名 (5) 会員並びに市民	2,732,056
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業 ※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 災害等地域課題への食からの支援 4) 高齢者向け「3・1・2弁当箱法」パンフレットの検討 (2) 食育カレンダーの企画 1) 2023年食育カレンダーの企画・作成に参画 2) 2024年食育カレンダーの企画・作成に参画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 1) 「3・1・2弁当箱法」自給率に特化したリーフレットの制作準備（食生態学や関連する分野の情報発信事業と協働） 2) 「3・1・2弁当箱法」の名称、ロゴマーク等の使用に関しての相談・運用 3) 「3・1・2弁当箱法」英語版リーフレットの完成 (4) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等) 1) 商品化事業の技術支援(長岡市福祉保健部「長岡びったり3・1・2弁当」)	(1) 1)~4) 2021.4~2023.3 (2) 1) 2022.4~2022.5 2) 2023.2.15、3.2 (3) 1) 2023.2.1 2) 2022.4~2023.3 3) 2022.4~2023.1 (4) 1) 2022.4~2023.3	(1) 1)~3) 法人事務所 4) オンライン及び法人事務所 (2) 1) 法人事務所 2) オンライン (3) 1) オンライン 2) 法人事務所 3) 名古屋学芸大学 他(オンライン他) (4) 1) 法人事務所	(1) 1) 20名 2) 5名 3) 3名 4) 20名 (2) 1) 10名 2) 13名 (3) 1) 4名 2) 84名 3) 22名 (4) 1) 12名	(1)~(4)会員並びに市民 (1)~(3)会員並びに市民 2) 申請件数28件 (1)~(3)会員並びに市民	2,971,393
食育セミナー事業	(1) 第38回子ども自身がリーダーになる食育セミナー「3・1・2べんとうばこほう」を活用して (2) 第39回子ども自身がリーダーになる食育セミナー「びったり食づくり」にチャレンジ!	(1) 2022.11.5 (2) 2023.2.18、3.11	(1) あま市美和公民館 (2) 「ひだまり子ども食堂」(川越市)	(1) 12名 (2) 23名	(1) 10名 (2) 18名	44,337
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ 2) ブログ更新 (2) 会報等による活動 1) ニュースレターNo.60、61、62(発行部数:各250部) 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第16号(発行部数:500部) (3) 「3・1・2弁当箱法」自給率に特化したリーフレットの制作準備(食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業と協働)	(1) 1) 随時更新 2) 月2回程度 (2) 1) 2022.7、12、2023.3 2) 2023.3月発行 (3) 2023.2.1	(1)~(2)法人事務所等 (3) オンライン	(1) 1) 24名 2) 48名 (2) 1) 30名 2) 10名 (3) 4名	(1)~(3)会員並びに市民	784,885

※ 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

(2) その他の事業 なし